

省エネルギーの取り組みに関する事業所アンケートの結果と考察

大竹 伸郎

1. はじめに

地域における省エネルギー（以下、省エネ）の促進に向けた施策は、立地する事業所や居住する世帯によるエネルギー利用や省エネへの取り組みの実態に関する情報を基盤として策定される必要がある。こうした地域の省エネ政策の制度設計に不可欠な基盤的情報を収集することを目的として、獨協大学環境共生研究所は、埼玉県草加市に立地する事業所を対象に、省エネに対する意識や取り組み状況に関するアンケート調査を実施した。本稿はこの調査で得られた回答の集計結果とその考察を取りまとめたものである。

2. アンケートの概要

本調査は、獨協大学環境共生研究所と草加市環境課の共同による地域研究プロジェクトの一環として、2014年7月7日～8月31日の期間に実施された。調査対象は草加商工会議所と草加八潮工業会に所属している2,988の事業所である。この調査は郵送調査法によって行われ、回収された482件の中の有効回答473件のデータを用いて分析を行った。なお、回答事業所の属性については、添付の参考資料にまとめて記載している。

3. 回答結果と考察

質問1 すべての事業所にうかがいます。貴事業所にとって、エネルギー関連費用を節約することは、コストダウンのための取り組みとしてどのくらい優先度が高いですか。

およそ6割の事業所で優先度が高いという回答があった。業種別にみると、情報通信業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス業では7割以上が優先度が高いと回答している。

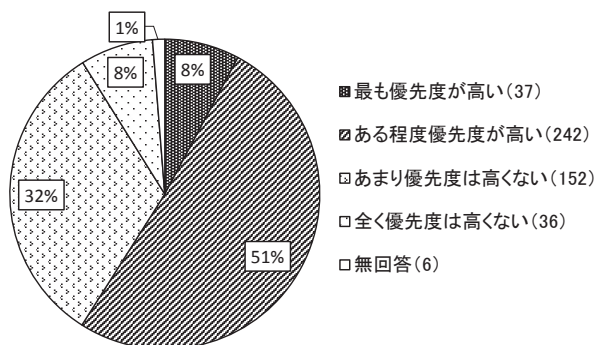


図1 質問1の集計結果

質問2 すべての事業所にうかがいます。貴事業所では、エネルギー管理の担当責任者（あるいは部署）を選任（あるいは設置）していますか。なお、ここでの「省エネ法」とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」のことを指しています。この法律の対象となる事業者（特定事業者または特定連鎖化事業者）は、エネルギー管理統括者などの選任といった、適切なエネルギー管理を行うための管理体制の整備を行い、自らのエネルギー使用量を把握し、省エネに向けた中長期計画を策定する必要があります。

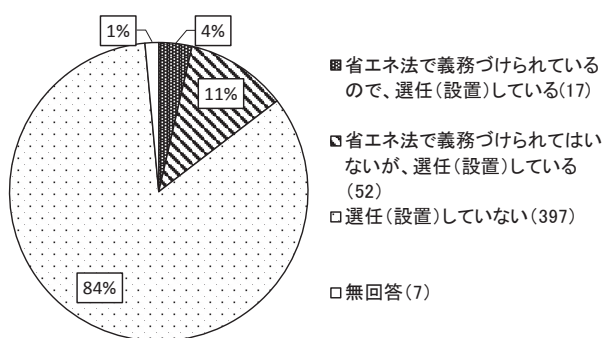


図2 質問2の集計結果

※法的義務はないが、エネルギー管理統括者を選任している52の事業所を業種別にみると、製造業（18）や、サービス業（他に分類されないもの）（9）、卸売業・小売業（8）といった事業所で取り組まれている。

質問3 すべての事業所にうかがいます。貴事業所では、エネルギー管理の国際規格である「ISO50001」を取得していますか。

質問4 すべての事業所にうかがいます。貴事業所では、環境管理の国際規格である「ISO14001」を取得していますか。

表1 質問3・4の集計結果

| 回答項目 | 質問3 | 質問4 |
|---------------------------|-----|-----|
| すでに取得している | 1 | 24 |
| かつて取得したが、その後更新せずに現在に至っている | 0 | 3 |
| 現在は取得していないが、これから取得する予定である | 1 | 2 |
| 取得するかどうかを現在検討中である | 36 | 48 |
| 現在取得していないし、今後取得する予定もない | 272 | 269 |
| 「ISO50001」「ISO14001」を知らない | 159 | 123 |
| 無回答 | 4 | 4 |

省エネ法で定められているエネルギー管理者（部署）を設置しているのは、回答事業所の15%にあたる69件であった。このうち省エネ法の対象になっていないが、独自にエネルギー管理者（部署）を設置している事業所は52件であった。省エネ法の対象からは外れているが、独自にエネルギー管理者（部署）を設けている事業所の業種は、製造業が中心となっていることから、今後の事業規模の拡大や法改正などによって、新たに省エネ法の対象となった時に備えているものと思われる。

製品やサービスの環境負荷の低減を目指すISO14001については、従業員数にかかわらず製造業を中心に取得や取得の検討が進められている。エネルギーの効率的利用を目指すISO50001については、製造業や建設業を中心に導入が検討されているが、ISO14001に比してその数は少ない。また、「取得する予定がない」、「ISOを知らない」という回答が双方とも400件前後あったことなどから、ISOに対する関心や認知度が低いことがわかった。

質問5 すべての事業所にうかがいます。2011年3月11日に東日本大震災が発生した後、現在に至るまでの間に、貴事業所は省エネルギーのための設備投資、および再生可能エネルギー関連の設備投資を行いましたか。

表2 質問5の集計結果

| | はい | いいえ | 無回答 |
|-------------------------|-----|-----|-----|
| 省エネ投資を行った | 116 | 351 | 6 |
| 再生可能エネルギー（再エネ）関連の投資を行った | 18 | 441 | 14 |

質問6 質問5で、「省エネルギーのための設備投資を行った」あるいは「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。東日本大震災以降に貴事業所が行った省エネルギー関連の設備投資あるいは再生可能エネルギー関連の設備投資は、具体的にどのようなものですか（複数回答可）。

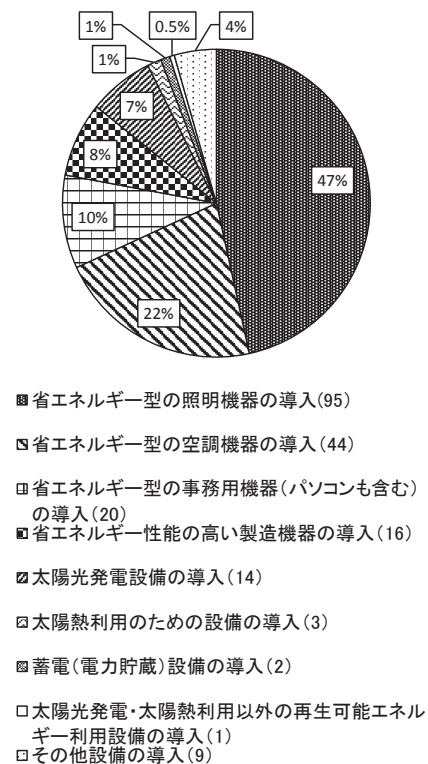


図3 質問6の集計結果

※その他の設備の導入としては、BEMSやデマンドモニターの設置が3件、断熱施工が2件、ハイブリット暖房・給湯システム導入、空調機用冷温水の供給ポンプの小型化、キュービクル式高圧受電設備の更新、クリーンディーゼル車の導入がそれぞれ1件ずつあった。

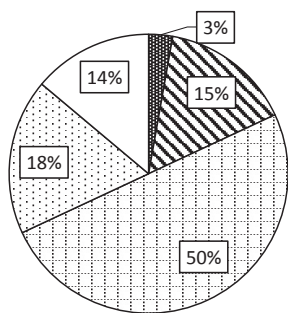
質問7 質問5で、「省エネルギーのための設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。東日本大震災以降に貴事業所が行った省エネルギー関連の設備投資の総額はいくらかになりますか（国や地方自治体によって補助される金額分を含む）。

回答した事業所の数は106、投資金額の最大値は2億8,100万円、最小値は1万円、平均値は1,198万円、中央値は110万円であった。

質問8 質問5で、「省エネルギーのための設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。質問7でお答えいただいた金額を投じたことで、以前と比較して年間のエネルギー関連費用はどれだけ節約されましたか。

回答した事業所の数は79、節約額の最大値は3,250万円、最小値は-10万円、平均値は167.9万円、中央値は10万円であった。

質問9 質問5で、「省エネルギーのための設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。質問8でお答えいただいた節約額に関して、当初想定していた節約額と比較するとどのように評価できますか。



- 1. 想定していた節約額よりもかなり多い(2)
- ▨ 2. 想定していた節約額よりもやや多い(11)
- 3. 想定していた節約額とほぼ同じ(36)
- ▤ 4. 想定していた節約額よりもやや少ない(13)
- ▥ 5. 想定していた節約額よりもかなり少ない(10)

図4 質問9の集計結果

東日本大震災発生以降、省エネ投資を行った事業所は116、再エネ投資を行った事業所は16であった。震災後の全国的な節電運動の影響や初期投資額が再エネに比して低いことなどから、約4割の事業所で省エネ投資が行われている(表3)。省エネ投資の内容をみると約半数が省エネ型照明を導入し、約2割が省エネ型空調の導入、省エネ型事務機器と省エネ型製造機器

の導入がそれぞれ1割程度となっている。一方、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー関連の投資は、省エネ投資よりも割高なため導入件数は12.5%と低くなっている(図3)。

省エネの投資金額や投資による節約金額は、企業間格差が大きく、平均値が実態にそぐわないことから中央値を算出しそれをもとに考察した。その結果、多くの企業では、110万円ほど投資し、10万円程度の節約効果を上げている(質問7・8)。この節約額については、想定より多い、想定とほぼ同じが68%、想定額よりも少ないが32%となっており、実際に投資を行った事業所の多くが、省エネ投資による節約効果を前向きにとらえているとみることができる(図4)。

質問10 すべての事業所にうかがいます。いま、貴事業所において、エネルギーを消費する様々な機器類のエネルギー効率を高めるために設備投資を行おうとしている状況を想定してください。このとき初期費用として最大でいくらの金額まで省エネルギーのための投資(再生可能エネルギー関連の投資は除く)に費やすことができますか(国・地方自治体による各種補助制度は存在しないものとする)。

回答した事業所の数は330、初期投資可能額の最大値は1億円、最小値は1万円、平均値は250.6万円、中央値は50万円であった。

質問11 すべての事業所にうかがいます。貴事業所において、質問10でお答えいただいた金額を省エネルギーのための設備投資(再生可能エネルギー関連の設備投資は除く)に費やした場合、エネルギー関連費用は最低でも年間でどれくらい節約されることが望ましいですか。

回答した事業所の数は328、希望する年間節約額の最大値は2,500万円、最小値は1万円、平均値は54.8万円、中央値は10万円であった。

質問10・11で回答された金額を用いて、主観的割引率と投資回収年数を算出することができる。具体的には、質問10で回答された数値(I)と、質問11で回答された数値(R)の比率(R/I)を計算すれば、主

観的割引率が得られる。また、以下の式を用いると、主観的割引率から投資回収年数を算出することができる。

$$\text{投資回収年数} = (1/r) (1 - (1 / (1 + r)^N))$$

この式の中で、 r は主観的割引率、 N は設備の耐用年数である。ここでは耐用年数を20年として計算している。

表3 質問10・11から算出した割引率と投資回収年数

| | 割引率 (%) | 投資回収年数 |
|-----|---------|--------|
| 平均値 | 59.2 | 4.80 |
| 中央値 | 20.0 | 4.87 |
| 最大値 | 1000.0 | 18.05 |
| 最小値 | 1.0 | 0.10 |

※観測数は325。

質問12 質問5で、「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。以下に挙げるA～Dの項目は、貴事業所が再生可能エネルギー関連の設備投資を行った際の動機（理由）にあてはまりますか。

質問13 質問5で、「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。現在日本で実施されている、再生可能エネルギーによる電力を固定価格で買い取る制度の下で、売電を行っていますか。

質問14 質問5で、「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。東日本大震災以降に貴事業所が行った再生可能エネルギー関連の設備投資の総額はいくらかになりますか（国や地方自治体によって補助される金額分を含む）。

回答した事業所の数は14、再生可能エネルギー関連の設備投資額の最大値は14億4,000万円（うち稼働済み投資額は4億7,300万円）、最小値は5万円、平均値は6,436万円、中央値は350万円であった。

質問15 質問5で、「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。質問14でお答えいただいた金額を投じたことで、エネルギー関連費用の節約分と余剰電力の売電収入の合計（全量を売却する場合はその売電収入）はいくらになりましたか（エネルギー関連費用の節約分＋余剰電力の売却収入（あるいは全量売電の収入）の年間の金額を記入）。

回答した事業所の数は13、再生可能エネルギー関連の設備投資によって得られた収益の最大値は5,200万円、最小値は12万円、平均値は808万円、中央値は30万円であった。

表4 質問12の集計結果

| | 最もあてはまる | ある程度あてはまる | あまりあてはまらない | まったくあてはまらない |
|--|---------|-----------|------------|-------------|
| A. 東日本大震災が起こる以前から、電力を自給する必要性をつねづね感じていたから | 0 | 8 | 4 | 3 |
| B. 東日本大震災に伴う電力供給不安を経験して、電力を自給することの重要性を認識したから | 4 | 5 | 4 | 2 |
| C. 再生可能エネルギーによる電力の固定価格買い取り制度を利用して売電収入を得るため | 4 | 6 | 1 | 5 |
| D. 地球温暖化防止のための活動に自ら貢献しようと考えたから | 4 | 11 | 1 | 0 |

※質問A・Bの回答数は15、質問C・Dの回答数は16。

表5 質問13の集計結果

| 回答項目 | 回答数 |
|-------------------------------------|-----|
| 全量を売電している | 8 |
| 一部を自家消費し、余剰分を売電している | 3 |
| すべて自家消費している、あるいは電力以外のエネルギーを得て利用している | 4 |

質問16 質問5で、「再生可能エネルギー関連の設備投資を行った」に「はい」と回答した事業所にうかがいます。質問15でお答えいただいた金額に関して、当初想定していた金額と比較するとどのように評価できますか。

表6 質問16の集計結果

| 回答項目 | 回答数 |
|----------------------|-----|
| 1. 想定していた金額よりもかなり多い | 0 |
| 2. 想定していた金額よりもやや多い | 1 |
| 3. 想定していた金額とほぼ同じ | 8 |
| 4. 想定していた金額よりもやや少ない | 3 |
| 5. 想定していた金額よりもかなり少ない | 2 |

再生可能エネルギーへの投資を行っている事業所は、地球温暖化や東日本大震災後の電力供給不安など環境問題や社会問題への関心が高い傾向にある（表4）。また、再生可能エネルギーによる電力の固定価格買い取り制度が、こうした問題意識の後押しとして一定の効果を上げていることが読み取れるが、初期投資額が高額なことから導入している事業所は少ない（表5）。

再生可能エネルギーへの設備投資およびその収益については、事業所間の投資額に大きな差があるため、中央値を算出し、それをもとに考察した。その結果投資額の中央値は350万円、回収額の中央値は30万円、収益率は投資額の4%～15%であった（質問14・15）。収益の評価については、「想定していたよりもやや多い」が1件、「想定とほぼ同じ」が8件、「想定よりやや少ない」が3件、「想定よりかなり少ない」が2件と、概ね想定していた金額を回収できているという結果になっている（表6）。

質問17 すべての事業所にうかがいます。事業所におけるエネルギー管理のためのシステムとして、BEMS（Building Energy Management System：ビルエネルギー管理システム）や FEMS（Factory Energy Management System：工場エネルギー管理システム）があります。貴事業所ではこうしたエネルギー管理システムの導入を検討していますか。

表7 質問17の集計結果

| 回答項目 | 回答数 |
|--------------------------------------|-----|
| 1. 導入する予定である、あるいはすでに導入している | 5 |
| 2. 導入するかどうかを現在検討中である | 12 |
| 3. 導入を検討していない | 213 |
| 4. BEMSやFEMSといったエネルギー管理のためのシステムを知らない | 216 |
| 5. 無回答 | 27 |

BEMSやFEMSについては、「導入している」と「導入を検討中」の合計が17件と少ないのに対して、「検討していない」「BEMSやFEMSについて知らない」が合わせて429件という結果になった。この結果から「エネルギーの見える化」によるスマートコミュニティ化を進めていくためには、BEMSやFEMSの導入による様々な効果を明らかにするとともに、認知度を高めるための啓蒙活動を進める必要があると思われる。

質問18 すべての事業所にうかがいます。貴事業所では、既存の建物や機械設備、その他エネルギーを消費する各種機器を使用する際、省エネルギーへの取り組みをどの程度行っていますか。

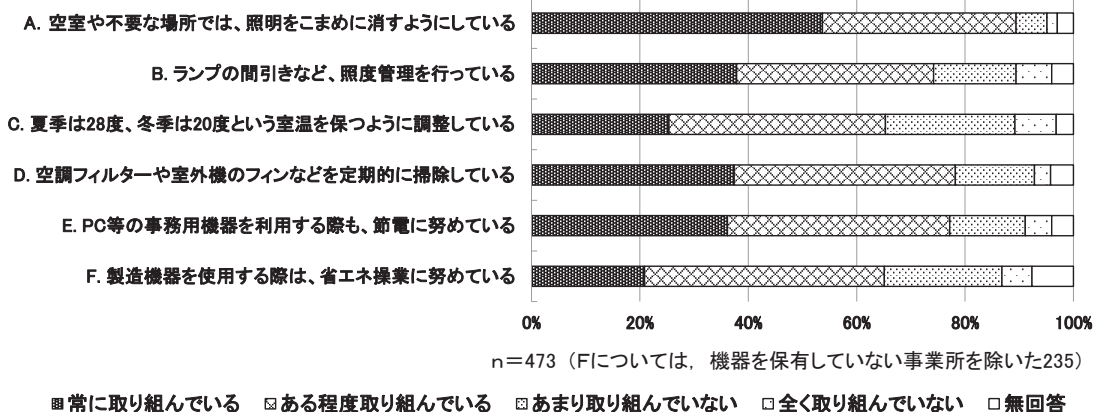


図5 質問18の集計結果

事業所による省エネの取り組みをみると、空室等人がない場所の照明をカットするといった節電活動には、約8割の事業所が取り組んでいる。余分な蛍光灯を取り去るといった照度管理や空調のフィルター清掃、事務機器・製造機器（保有していない事業所を除く）等の節電活動については、約7割の事業所が取り組んでいる。空調の温度を夏季には28度、冬季には20度に設定するといった節電活動は約6割の事業所で取り組まれているが、他の節電活動に比して我慢を強いるものであることから、常に取り組んでいる事業所の数は他の活動よりも少ない（図5）。

質問19 すべての事業所にうかがいます。以下の表には、省エネルギー、あるいは創エネルギー（再生可能エネルギーの導入）の推進にとって障害となりうる要因を挙げています。貴事業所が省エネルギーや創エネルギーを進めようとする場合、これらの要因はどの程度障害になっていますか。

省エネや創エネを進める際の障害としては、「所有設備や所有機器に対する情報不足」や「従業員教育」については、大半の事業所があまり障害になってはい

ないと答えている。

その一方で、初期投資費用が障害となっていると答えた事業所は、省エネ・創エネともに7割以上となっている。省エネや創エネに対する設備投資を行う際どのようなものが良いかわからないといった「技術情報不足」の問題については、省エネではおよそ5割、創エネではおよそ6割の事業所が障害になっていると回答している。

また、省エネや創エネを実施した際に、どの程度の「費用節約効果」が得られるかがわからないと答えた事業所の割合は、省エネ・創エネともに約6割であった。加えて、石油やガス・電気といったエネルギー価格の先行きが不確実なため、どのタイミングで投資を行うべきかの判断が難しいと答えた事業所は、省エネで4割強、創エネでは7割以上となっている。

以上の結果から省エネや創エネの設備投資を進めるためには初期投資費用の負担を減らす支援体制の整備とともに、技術情報や導入効果についての情報を提供する仕組みの整備が求められていることがわかった（図6）。

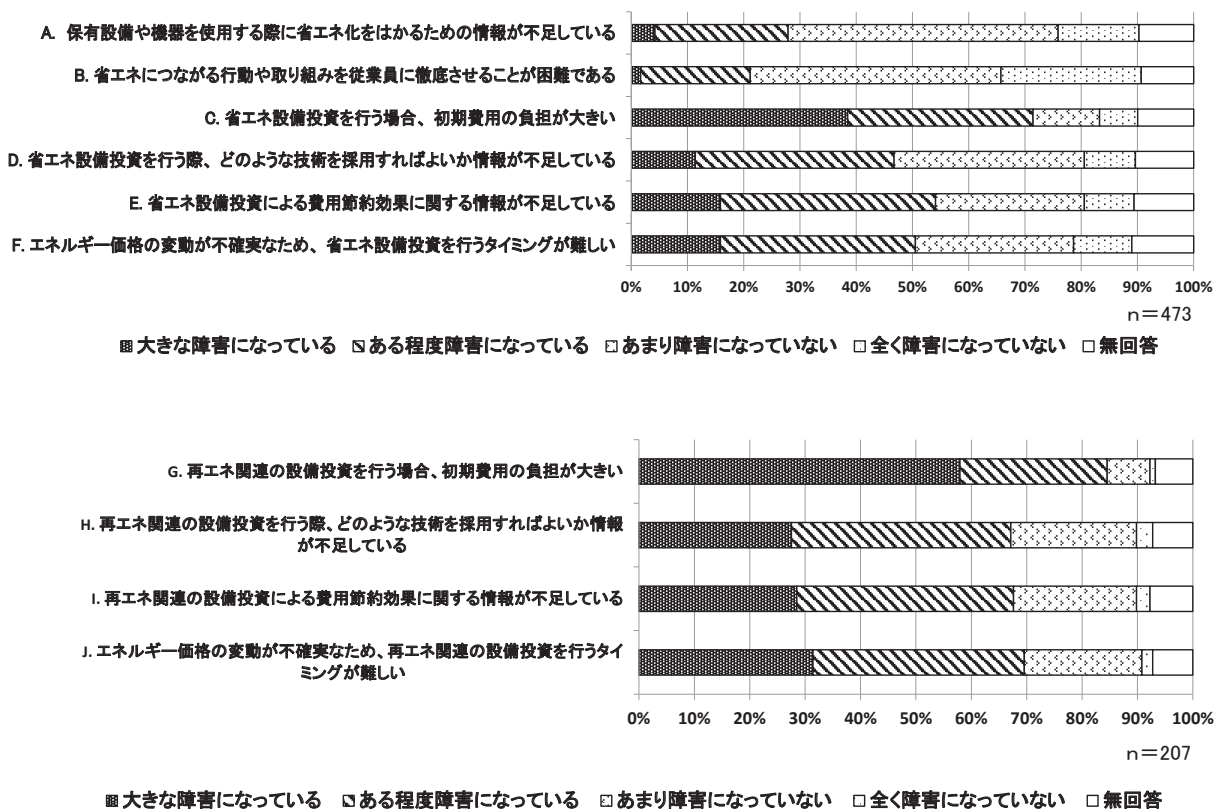


図6 質問19の集計結果

質問20 すべての事業所にうかがいます。省エネルギー・創エネルギーへの取り組みを支援・促進するためのプログラムあるいは施策の有効性について、貴事業所はどのように評価しますか。

質問21 すべての事業所にうかがいます。以下の表に挙げられているプログラムあるいは施策の中で、実際に利用した、あるいは現在利用しているものがありますか。

省エネや創エネを進めるため事業所が期待する支援対策としては、省エネ・創エネとも「5割補助」が最も高く、2番目が「減税」、次いで「低利融資」、「3割補助」という順になっており、「ESCO事業」の評価が最も低くなっている（図7）。投資額をコスト削減額で回収していくというESCO事業は、最も導入の

負担が少ないと思われるが、長期にわたる回収となるESCO事業の場合、十分な与信がないと中小企業では資金を調達できないことや、提案書の作成に必要な省エネ診断のコストの負担などの問題があるためであると思われる。

実際に事業所の補助金の利用状況を見ても、補助金を利用できるのはごく一部の事業所であり、少数の事業所が複数の補助金を得ているのに対し、大半の事業所では補助金を受けていない（表8）。

また、補助率の回答はとても少数であったが、省エネについてはかつて3分の1補助を受けた事業所が6件、8%の補助を受けた事業所が1件、再エネに関してはかつて2分の1補助を受けた事業所が1件、8%の補助を受けた事業所が1件となっている。

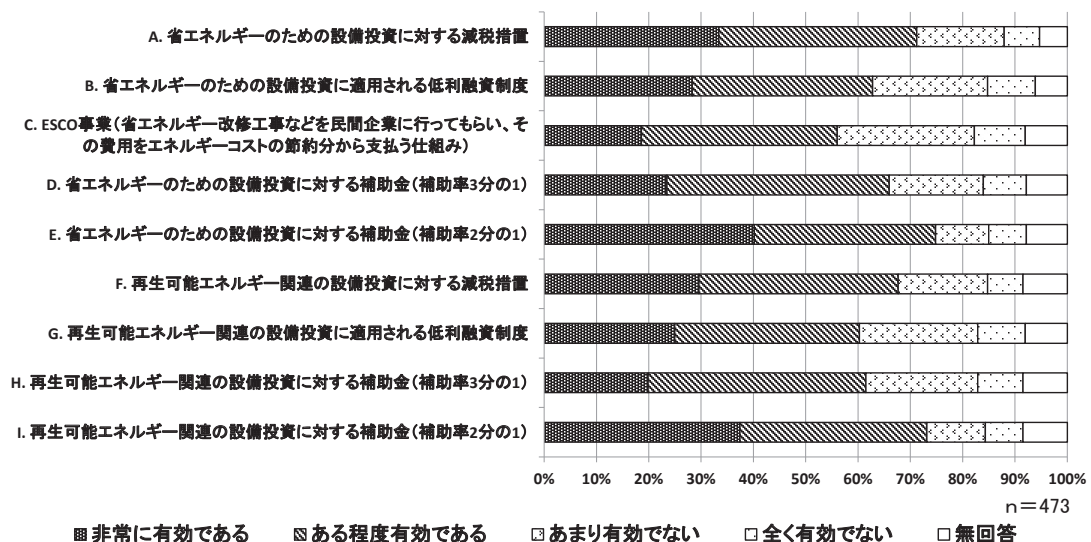


図7 質問20の集計結果

表8 質問21の集計結果

| | かつて利用したことがある | 現在利用している | 過去も現在も利用していない |
|---|--------------|----------|---------------|
| A. 省エネルギーのための設備投資に対する減税措置 | 11 | 4 | 440 |
| B. 省エネルギーのための設備投資に適用される低利融資制度 | 3 | 3 | 447 |
| C. ESCO事業(省エネルギー改修工事などを民間企業に行ってもらい、その費用をエネルギーコストの節約分から支払う仕組み) | 1 | 4 | 447 |
| D. 省エネルギーのための設備投資に対する補助金 | 18 | 3 | 422 |
| E. 再生可能エネルギー関連の設備投資に対する減税措置 | 4 | 2 | 366 |
| F. 再生可能エネルギー関連の設備投資に適用される低利融資制度 | 1 | 1 | 370 |
| G. 再生可能エネルギー関連の設備投資に対する補助金 | 7 | 0 | 365 |

質問22 すべての事業所にうかがいます。省エネルギー・創エネルギーの取り組みやエネルギーの効率的利用を地域全体で行う「スマートコミュニティ」の実証実験が様々な都市・地域で行われています。草加市において民間企業と行政、および大学などの研究機関の協働によってスマートコミュニティ構築に向けた取り組みが計画された場合、貴事業所はこれに参加したいと思いますか。

4割の事業所がスマートコミュニティ構築に向けた取り組みに参加すると答える一方、49%の事業所が「参加したくない」と回答している。しかし、「参加したくない」と回答した事業所のうち38%は「メリットがない」から参加しないと回答している。また、参加すると答えた事業所の29%も「メリットがない」と回答しており、全体の67%が「メリットがない」と考え

ていることがわかった。このように自分とは関わり合いがない、あるいは関わりが薄いと考えている事業所（人々）への理解を深めるとともに、省エネ・創エネによる効果をより明確にしていくことがスマートコミュニティを構築していく上での課題であろう。その際に、導入を検討する事業所の7割が回答しているように初期投資費用を支援する仕組みづくりが必要であると思われる。また、この支援についても大規模事業所へまとまった支援をするのではなく、中小の事業所向けに使いやすく、小口で小額な支援の数を増やすことが重要であろう。そのことが結果として、草加市内の事業所の意識や理解を高めることにもつながるものと思われる。

■ メリットがあると思うので参加したい

▣ メリットはないと思うが、スマートコミュニティに関心があるので参加したい

□ メリットはないと思うが、地域貢献のために参加したい

□ その他の理由で参加したい

▣ メリットはないと思うので参加したくない

□ その他の理由で参加したくない

□ 無回答・あるいは不明

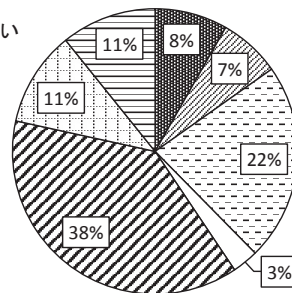


図8 質問22の集計結果

＜参考資料 調査企業の概要＞

質問23 貴事業所の主な活動は、次のどの産業分類に属しますか。

表9 質問23の集計結果

| 産業分類 | 事業所数 | 産業分類 | 事業所数 |
|------------------|------|-------------------|------|
| 建設業 | 68 | 業務用機械器具製造業 | 3 |
| 食料品製造業 | 9 | 電気機械器具製造業 | 1 |
| 繊維工業 | 1 | その他の製造業 | 13 |
| 木材・木製品製造業（家具を除く） | 4 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 |
| 家具・装備品製造業 | 4 | 情報通信業 | 4 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 7 | 運輸業、郵便業 | 11 |
| 印刷・同関連業 | 10 | 卸売業、小売業 | 74 |
| 化学工業 | 8 | 金融業、保険業 | 14 |
| プラスチック製品製造業 | 9 | 不動産業、物品賃貸業 | 30 |
| ゴム製品製造業 | 3 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 14 |
| なめし革・同製品・毛皮製造業 | 4 | 宿泊業、飲食サービス業 | 26 |
| 窯業・土石製品製造業 | 1 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 13 |
| 鉄鋼業 | 1 | 教育、学習支援業 | 4 |
| 非鉄金属製造業 | 2 | 医療、福祉 | 16 |
| 金属製品製造業 | 29 | 複合サービス業 | 3 |
| はん用機械器具製造業 | 2 | サービス業（他に分類されないもの） | 58 |
| 生産用機械器具製造業 | 3 | 無回答 | 20 |

質問24 貴事業所の延べ床面積（借りているものも含む）は何平方メートルですか。

表10 質問24の集計結果

| 延べ床面積 | 事業所数 |
|------------------|------|
| 100㎡未満 | 182 |
| 100㎡～500㎡未満 | 114 |
| 500㎡～1,000㎡未満 | 46 |
| 1,000㎡～3,000㎡未満 | 40 |
| 3,000㎡～10,000㎡未満 | 24 |
| 10,000㎡以上 | 14 |

質問25 貴事業所の従業員数は何人ですか。

表11 質問25の集計結果

| 従業員数 | 事業所数 |
|-------|------|
| 1～4 | 223 |
| 5～9 | 90 |
| 10～19 | 55 |
| 20～49 | 48 |
| 50～99 | 21 |
| 100以上 | 13 |

質問26 貴事業所を運営する会社の形態は次のどれですか。

表12 質問26の集計結果

| 企業形態 | 事業所数 |
|------------|------|
| 上場している株式会社 | 18 |
| 非上場の株式会社 | 177 |
| 有限会社 | 130 |
| その他 | 120 |

質問27 貴事業所がある物件（建物や部屋のみで、土地は考慮しない）は賃貸ですか。

表13 質問27の集計結果

| 物件の所有状況 | 事業所数 |
|------------|------|
| すべて賃貸である | 137 |
| 半分以上賃貸である | 23 |
| 半分以上所有している | 25 |
| すべて所有している | 255 |

質問28 貴事業所の本社はどの都道府県にありますか。

表14 質問28の集計結果

| 本社の立地 | 事業所数 |
|-------|------|
| 草加市 | 376 |
| 埼玉県内 | 15 |
| 東京都 | 39 |
| 群馬県 | 1 |
| 大阪府 | 4 |

Study of Results of the Questionnaire on Energy Conservation Efforts

OTAKE, Nobuo

A policy promoting energy conservation in the region need to develop based on information about actual situation of energy conservation efforts, structure of household, and location. To collect of basically information on system design of energy conservation policy in the region, Institute of Human and Environmental Symbiosis Research (IHESR), Dokkyo University has implemented a questionnaire survey about awareness and efforts of energy conservation of business site in Soka-city. This paper summarized the aggregate results and discussed.

This survey was implemented as part of joint project of IHESR and Soka-City (Investigation period July 7 to August 31 in 2015, Investigation object:2,988 site belonging to The Soka Chamber of Commerce & Industry and Soka-Yashio Industries' Association). This survey was implemented by mail survey method, and analyzed using a data (there were 473 site valid respondents). Property of the site was described at the end of disappear.